

- 問1 日本の財政における「公共事業関係費」の1990年代から2020年にかけての推移と、その背景に関する説明として最も適切なものはどれですか。
(2023年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 高齢化の進展に伴い、介護や医療への支出を増やす必要があるため、1990年代から一貫して増加し続けている。 | 2. 国の借金である国債の利子を支払うために必要な経費であるため、発行残高の増加とともに急激に増大している。 | 3. 地方自治体間の財政格差を是正する目的があるため、都市部から地方への人口移動に合わせて2010年代以降に急増した。 | 4. 1990年代後半に景気対策として増額された後、2000年代には財政再建を目指す方針から減少に転じ、その後は低い水準で推移している。 |
|---|--|---|--|
- 問2 好景気の際、景気が過熱してインフレーション（物価の継続的な上昇）が起こるのを防ぐために、政府が実施する財政政策の組み合わせとして正しいものはどれか。
(2024年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 1. 公共事業の支出を減らし、減税を行う | 2. 公共事業の支出を増やし、減税を行う | 3. 公共事業の支出を増やし、増税を行う | 4. 公共事業の支出を減らし、増税を行う |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
- 問3 日本の社会保障制度は、社会保険、社会福祉、公的扶助、そしてもう一つの大きな柱で構成されています。感染症の予防や、上下水道・ゴミ処理などの環境衛生の整備を通じて、国民全体の健康を維持・増進することを目的とした活動を何といいますか。
(2019年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 社会保険 | 2. 公衆衛生 | 3. 公的扶助 | 4. 社会福祉 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問4 欧州連合（EU）の加盟国の一部で導入されている共通通貨の名称と、その通貨を発行・管理している機関の組み合わせとして適切なものを選択してください。
(2023年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------|-----------------|-------------|-----------------|
| 1. ユーロ — 欧州委員会 | 2. ユーロ — 欧州中央銀行 | 3. 円 — 日本銀行 | 4. ポンド — 欧州中央銀行 |
|----------------|-----------------|-------------|-----------------|
- 問5 日本の社会保障制度は、少子高齢化の進展に伴い、給付と負担のバランスが重要な課題となっています。社会保障の財源を支える「国民負担率」の定義について、正しい説明を次から選びなさい。
(2024年 岡山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|----------------------------------|------------------------------------|
| 1. 国民所得に対する、租税負担額と社会保険料負担額の合計が占める割合のこと。 | 2. 国家予算に対する、年金や医療費などの社会保障に関わる支出の割合のこと。 | 3. 国内総生産に対する、公債金（国の借金）が占める割合のこと。 | 4. 労働力人口に対する、65歳以上の高齢者人口が占める割合のこと。 |
|---|--|----------------------------------|------------------------------------|
- 問6 財政の役割の一つに「資源配分の調整」があります。道路や下水道などの公共施設を、個人や民間企業に任せきりにせず、政府が税金を使って整備している理由として最も適切なものはどれですか。
(2026年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 特定の個人や企業だけが独占して利用することで、国の経済成長を一部の層だけに集中させ、効率的な運営を行う必要があるから。 | 2. 公共施設は個人の所有物として管理されるべきであり、政府は一時的にその建設費用を立て替えているに過ぎないから。 | 3. 国民が支払う税金の使い道を確保するために、生活に必要などうかに関わらず大規模な建設事業を継続する必要があるから。 | 4. 多くの人々が共同で利用し、生活や経済の基盤となる施設であるが、民間企業だけでは利益を上げにくく整備が不十分になる恐れがあるから。 |
|--|---|---|---|
- 問7 日本の一般会計歳出の推移において、ある支出項目は1990年代後半に景気対策の影響で約15兆円に達しましたが、2010年度以降は5兆円を下回る低い水準で推移しています。この項目に関連する記述として最も適切なものはどれですか。
(2016年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 過去に発行した公債の元利払いを目的としており、国の予算の中で最も大きな割合を占めている。 | 2. 義務教育の振興や科学技術の発展を目的としており、将来の経済成長のために一定の額が保たれている。 | 3. 道路や河川の整備を目的としており、近年は財政再建のために支出が抑制されている。 | 4. 年金や医療などの全世代を対象とした社会的な支援が目的であり、少子高齢化の影響で増加し続けている。 |
|---|--|--|---|
- 問8 国民が稼いだ所得全体に対し、税金として支払う「租税負担」と、年金や医療保険などの「社会保障負担」を合わせた金額が占める割合のことを何と呼びますか。
(2025年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-----------|--------|----------|
| 1. 国民負担率 | 2. 有効求人倍率 | 3. 貯蓄率 | 4. 経済成長率 |
|----------|-----------|--------|----------|
- 問9 1999年から2019年にかけて、日本の社会保障給付費は約75兆円から約125兆円へと大幅に増加しました。一方で、同じ期間に、この制度を支える中心となる15歳から64歳の人口は約8500万人から約7500万人へと減少しています。このような日本の社会状況と課題を説明した文として、最も適切なものはどれですか。
(2024年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 生産年齢人口が大幅に増加したことにより、多額の社会保障給付費を多くの人数で分担できるようになり、負担感が和らいでいる。 | 2. 社会保障を支える現役世代が減少する一方で、給付にかかる費用が増大しているため、一人当たりの負担が重くなっている。 | 3. 高齢者人口の減少に伴い社会保障給付費の総額が抑えられており、現役世代の保険料負担は1999年当時より軽減されている。 | 4. 少子化の影響で教育や子育てにかかる社会保障給付費が1999年以降急減したため、現役世代の経済的負担は解消されている。 |
|--|---|---|---|
- 問10 日本の一般会計歳出の内訳において、2014年度の予算額が約30.8パーセントと最も大きな割合を占めている経費項目として正しいものを選択してください。
(2016年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|--------|--------------|------------|
| 1. 社会保障関係費 | 2. 国債費 | 3. 地方交付税交付金等 | 4. 公共事業関係費 |
|------------|--------|--------------|------------|
- 問11 税の負担における「公平性」の観点から、所得税などの直接税と、消費税などの間接税にはそれぞれ異なる特徴があります。消費税は一律の税率が適用されますが、所得が低い人ほど、収入に対する税金の負担感が重くなるという「逆進性」が課題とされています。この逆進性が生じる理由として、最も適切な説明はどれですか。
(2024年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 所得の高い人は資産運用などによる非課税の収入が多く、消費に回す資金の割合が低所得者よりも極端に少なくなるから。 | 2. 所得の低い人ほど、高い税率が設定されている高級品や贅沢品を頻繁に購入し、その支払額が収入を圧迫する傾向があるから。 | 3. 消費税には所得が一定額以下の世帯に対して税率を上乗せする仕組みがあり、それによって低所得者の納税額が増えるよう設計されているから。 | 4. 所得の低い人は生活必需品への支出を削ることが難しく、それらの支出が収入に占める割合が高いため、税負担の比率も相対的に高くなるから。 |
|--|--|--|--|
- 問12 日本の税制において、所得に関わらず一律の税率が適用される消費税は、所得の低い人ほど所得全体に占める税の負担割合が高くなるという性質を持っています。このような性質を何と呼びますか。
(2020年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|----------|---------|--------|
| 1. 逆進性 | 2. 垂直的公平 | 3. 源泉徴収 | 4. 累進性 |
|--------|----------|---------|--------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 1990年代後半に景気対策として増額された後、2000年代には財政再建を目指す方針から減少に転じ、その後は低い水準で推移している。	公共事業関係費は、景気を下支えする手段として1990年代に多く支出されましたが、深刻な財政赤字を解消するために2000年代から削減が進められました。選択肢にある「一貫して増加している」のは社会保障関係費、「国債の利子を支払うための経費」は国債費の説明です。公共事業は社会資本（インフラ）の整備を目的としたものであり、その予算推移は国の経済政策や財政状況を強く反映しています。
問2	答え 4 公共事業の支出を減らし、増税を行う	景気が過熱しているときは、社会全体でモノやサービスに対する需要が供給を上回り、物価が上がりすぎる懸念が生じます。そこで政府は、公共事業を縮小して政府自らの支出を抑えたり、増税によって家計や企業の自由に使えるお金を減らしたりすることで、社会全体の需要（有効需要）を抑制し、景気を安定させようとします。
問3	答え 2 公衆衛生	日本の社会保障制度を支える4つの柱のうち、特定の個人への給付やサービス提供ではなく、社会全体の環境を整えることで健康を守るのが公衆衛生の役割です。具体的には、感染症の予防対策や、安全な水を使う上下水道の整備、ゴミ処理といった環境衛生に関する施策がこれに含まれます。生活困窮者を救済する公的扶助や、高齢者・児童を支援する社会福祉と区別して理解する必要があります。
問4	答え 2 ユーロ — 欧州中央銀行	欧州連合（EU）では、域内の経済統合を進めるために共通通貨「ユーロ」を導入しています。このユーロの発行や管理といった金融政策を一手に引き受けているのが、ドイツのフランクフルトに本部を置く欧州中央銀行（ECB）です。欧州委員会はEUの政策執行機関であり、通貨の直接的な発行管理は行いません。
問5	答え 1 国民所得に対する、租税負担額と社会保険料負担額の合計が占める割合のこと。	国民負担率は、国民が稼いだ所得の中から、どれだけ税金（租税）や社会保険料を支払っているかを示す指標です。社会保障給付費を増大させて福祉を充実させるためには、原則としてこの国民負担率を引き上げる必要があります。一方、これに財政赤字（将来の負担）を加えたものは「潜在的国民負担率」と呼ばれ、日本の将来的な負担を考える際の重要な指標となります。
問6	答え 4 多くの人々が共同で利用し、生活や経済の基盤となる施設であるが、民間企業だけでは利益を上げにくく整備が不十分になる恐れがあるから。	社会資本は、多くの人々が同時に利用でき、利用を拒むことが難しいという性質があります。そのため、利用料だけで建設費を回収することが難しく、民間企業に任せると社会に必要な量が供給されない可能性があります。そこで政府が税金を用いて公共施設として整備し、社会全体の生活や経済の基盤を支えています。
問7	答え 3 道路や河川の整備を目的としており、近年は財政再建のために支出が抑制されている。	公共事業関係費は、1990年代後半に景気の下支えを目的として巨額の予算が組まれましたが、その後は小泉純一郎内閣による構造改革や、社会保障費の急増に伴う財政圧迫などにより、大幅に削減されることとなりました。他の選択肢にある社会保障費や国債費は、近年の予算において増加傾向にあるため、公共事業関係費の推移とは異なります。
問8	答え 1 国民負担率	この指標は、個人や企業が支払う税金（所得税や消費税など）と、健康保険や厚生年金などの社会保険料を合計したものが、国民所得の中でどれだけの比重を占めているかを示すものです。社会全体でどれだけ公的なサービスや福祉のためにコストを支払っているかを測る尺度となります。
問9	答え 2 社会保障を支える現役世代が減少する一方で、給付にかかる費用が増大しているため、一人当たりの負担が重くなっている。	少子高齢化の進行により、医療や年金といった「社会保障給付費」は右肩上がりに増加しています。一方で、これらを支える「生産年齢人口（15歳～64歳）」は、統計によると1999年から2019年の20年間で約1000万人も減少しました。このように「支え手」が減り、「受給額」が増えることで、現役世代一人ひとりの「負担の増加」が大きな社会課題となっています。
問10	答え 1 社会保障関係費	現代の日本社会では少子高齢化が急速に進んでおり、年金、医療、介護といった福祉にかかる費用が増大し続けています。2014年度の一般会計歳出においても、この費用が3割を超えて最大となっており、国の財政を圧迫する大きな要因の一つとなっています。
問11	答え 4 所得の低い人は生活必需品への支出を削ることが難しく、それらの支出が収入に占める割合が高いため、税負担の比率も相対的に高くなるから。	消費税は一律の税率であるため、一見すると平等に見えます。しかし、生きていくために最低限必要な食費や日用品などの支出（エンゲル係数に関連する部分）は、所得に関わらずある程度一定の金額が必要となります。所得が低い人ほど、これらの支出が収入の中に占める割合が大きくなるため、結果として支払う消費税の割合も所得に対して大きくなり、負担感が重くなります。この課題を緩和するために、日本では食料品などに低い税率を適用する「軽減税率」が導入されています。
問12	答え 1 逆進性	消費税は、商品の購入金額に対して一定の割合で課税されるため、生活に必要な支出が所得に占める割合が高い低所得者ほど、相対的に税負担が重くなります。これに対し、所得税のように所得が高い人ほど高い税率を課す仕組みは累進課税（累進性）と呼ばれ、所得の再分配機能を担っています。